



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月27日

上場会社名 日東電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）赤木 達哉

問合せ先責任者 （役職名）取締役 経理財務本部長 （氏名）伊勢山 恭弘 TEL 06-7632-2101

半期報告書提出予定日 2026年10月28日 配当支払開始予定日 2026年11月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	558,363	8.7	105,841	12.0	106,430	11.8	76,533	11.0	76,502	11.0	72,724	△13.0
2026年3月期中間期	513,569	△1.6	94,504	△13.5	95,167	△12.6	68,955	△13.8	68,926	△13.8	83,608	45.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	115.32	115.27
2026年3月期中間期	101.32	101.28

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	1,459,122	1,151,713	1,150,613	78.9
2026年3月期	1,441,757	1,149,103	1,148,027	79.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2027年3月期	—	36.00			
2027年3月期（予想）			—	36.00	72.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 詳細については、本日（2026年10月27日）公表の「剰余金の配当（中間配当）および期末配当予想の修正（増配）ならびに自己株式取得に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,110,000	8.0	200,000	8.9	200,000	8.1	142,000	6.3	142,000	216.29

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は2026年3月30日及び2026年10月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	678,659,700株	2026年3月期	678,659,700株
2027年3月期中間期	20,472,050株	2026年3月期	4,999,950株
2027年3月期中間期	663,371,100株	2026年3月期中間期	680,298,516株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(要約中間連結財務諸表注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(配当に関する事項)	16
(資本及びその他の資本項目)	16
(売上収益)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年4月1日～2026年9月30日)における経済環境は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇やインフレ圧力の高まりを背景に、主要国で金融引締め動きが見られるなど、先行き不透明な状況が続きました。一方で、AIやデジタル関連分野を中心とした設備投資の拡大が景気を支え、地域差はあるものの、総じて底堅く推移しました。米国では、AIデータセンター関連を中心とした設備投資や生産性向上に加え、安定した雇用情勢や底堅い個人消費に支えられ、景気は堅調に推移しました。欧州では、エネルギー価格上昇やインフレ圧力の高まりが景気の下押し要因となりましたが、財政支出の拡大などにより、その影響は一部緩和されました。中国では、不動産市況などの内需には弱さがみられるものの、ハイテク分野の設備投資や輸出の拡大が経済活動を下支えしました。日本においては、円安の進行や資源価格の上昇に伴う物価高が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や半導体・電子部品関連を中心とする設備投資の増加が景気を支える一因となりました。

このような状況の中、当社グループの主要市場では、AIデータセンター関連市場の拡大を背景にデータセンター及び半導体向け部材の需要が伸長し、ハイエンドスマートフォン向け部材も好調に推移しました。また、原材料価格高騰の影響に対し、販売価格の適正化などを進めたことで、利益への影響を一定程度抑制することができました。

なお、当中間連結会計期間の対米ドル為替レートは、前中間連結会計期間と比較し9.6%円安の1ドル160.5円となり、円安による影響は、営業利益で196億円の増益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前中間連結会計期間と比較し8.7%増(以下の比較はこれに同じ)の558,363百万円となりました。また、営業利益は12.0%増の105,841百万円、税引前中間利益は11.8%増の106,430百万円、中間利益は11.0%増の76,533百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は11.0%増の76,502百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、AIデータセンター需要の拡大を背景に、半導体メモリやセラミックコンデンサーなどの生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。一般工業用部材と自動車材料では、原材料価格高騰への対応として販売価格適正化を進めました。

以上の結果、売上収益は208,112百万円(16.1%増)、営業利益は35,832百万円(51.3%増)となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。光学フィルムは、成長領域である車載ディスプレイ向けの需要が堅調に推移しました。一方、ハイエンドノートパソコンやタブレット端末向けは、メモリ半導体価格高騰の影響による顧客の生産調整に伴い、需要が大幅に減少しました。

回路材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け高精度基板は、当社新製品の販売開始が増収に寄与しました。CIS(Circuit Integrated Suspension)は、生成AIの普及によるデータセンター向けの高容量ハードディスクドライブ(HDD)の需要が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は270,715百万円(0.3%増)、営業利益は73,950百万円(4.1%減)となりました。

③ ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸医薬の市場拡大を背景に、核酸受託製造においては前第2四半期連結会計期間より商用化ステージへ移行した大型案件の生産が増収に寄与しました。核酸材料(NittoPhaseTM)は、顧客商用薬のグローバル展開が進んだことにより、需要が増加しました。

メンブレン(高分子分離膜)は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。新興国における排水規制強化に伴い、インドを中心に排水処理向けの高分子分離膜の需要が増加しました。

パーソナルケア材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。

以上の結果、売上収益は84,271百万円(21.0%増)、営業利益は1,020百万円(前年同期は営業損失1,598百万円)となりました。

④ その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。先端半導体、環境ソリューション、医療デバイスの分野でPlanetFlagsTM/HumanFlagsTMの候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は18百万円(116.2%増)、営業損失は4,102百万円(前年同期は営業損失3,490百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位: 百万円 比率: %)

		前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	179,189	208,112	116.1
	営業利益	23,683	35,832	151.3
オプトロニクス	情報機能材料	200,101	173,681	86.8
	回路材料	69,758	97,034	139.1
	計	269,859	270,715	100.3
	営業利益	77,086	73,950	95.9
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	24,988	32,801	131.3
	メンブレン	16,740	18,344	109.6
	パーソナルケア材料	27,890	33,124	118.8
	計	69,619	84,271	121.0
	営業利益	△1,598	1,020	—
その他	売上収益	8	18	216.2
	営業利益	△3,490	△4,102	—
調整額	売上収益	△5,107	△4,753	—
	営業利益	△1,176	△859	—
合計	売上収益	513,569	558,363	108.7
	営業利益	94,504	105,841	112.0

(参考) セグメント別の状況(年度予想)

(単位: 百万円 比率: %)

		前連結会計年度(実績) (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	当連結会計年度(今回予想) (自 2026年4月1日 至 2027年3月31日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	売上収益	366,607	417,000	113.7
	営業利益	51,662	71,000	137.4
オプトロニクス	情報機能材料	386,234	346,000	89.6
	回路材料	141,577	186,500	131.7
	計	527,812	532,500	100.9
	営業利益	149,871	142,500	95.1
ヒューマンライフ	ライフサイエ ンス	54,011	64,500	119.4
	メンブレン	33,409	37,500	112.2
	パーソナルケ ア材料	56,280	68,500	121.7
	計	143,702	170,500	118.6
	営業利益	△5,041	1,700	—
その他	売上収益	11	700	5,956.4
	営業利益	△6,971	△7,900	—
調整額	売上収益	△9,961	△10,700	—
	営業利益	△5,905	△7,300	—
合計	売上収益	1,028,171	1,110,000	108.0
	営業利益	183,615	200,000	108.9

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は17,365百万円増加し、1,459,122百万円となり、負債合計は14,755百万円増加し、307,409百万円となりました。また、資本合計は2,609百万円増加し、1,151,713百万円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ56,292百万円増加したこと、自己株式が50,091百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が3,590百万円減少したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の79.6%から78.9%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が27,446百万円減少、売上債権及びその他の債権が19,337百万円増加、棚卸資産が5,404百万円増加、その他の金融資産が6,585百万円増加、その他の流動資産が5,957百万円増加、有形固定資産が7,474百万円増加、のれんが1,653百万円減少、金融資産が1,268百万円増加、繰延税金資産が1,172百万円減少しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が3,796百万円増加、未払法人所得税等が5,564百万円増加、その他の金融負債(流動)が9,660百万円減少、その他の流動負債が10,834百万円増加、繰延税金負債が2,777百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期連結業績予想に変更はありません。一方、データセンター及び半導体向け部材やハイエンドスマートフォン向け部材の需要が想定を上回るものの、ハイエンドノートパソコン及びタブレット端末向け光学フィルムの需要が弱含んでいることから、前回(2026年7月28日)公表のセグメント別業績予想を見直しました。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	359,805	332,359
売上債権及びその他の債権	231,880	251,217
棚卸資産	157,870	163,274
その他の金融資産	19,436	26,022
その他の流動資産	28,301	34,259
流動資産合計	797,294	807,133
非流動資産		
有形固定資産	466,960	474,435
使用権資産	20,608	21,239
のれん	64,125	62,471
無形資産	16,942	17,728
持分法で会計処理されている投資	6,687	6,488
金融資産	13,516	14,785
繰延税金資産	19,095	17,922
その他の非流動資産	36,526	36,917
非流動資産合計	644,463	651,989
資産合計	1,441,757	1,459,122

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	103,605	107,402
未払法人所得税等	17,932	23,497
その他の金融負債	39,828	30,168
その他の流動負債	64,604	75,438
流動負債合計	225,970	236,506
非流動負債		
その他の金融負債	21,711	22,506
確定給付負債	29,809	30,273
繰延税金負債	11,780	14,557
その他の非流動負債	3,381	3,565
非流動負債合計	66,683	70,902
負債合計	292,653	307,409
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	49,934	49,910
利益剰余金	912,008	968,300
自己株式	△13,849	△63,940
その他の資本の構成要素	173,150	169,559
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,148,027	1,150,613
非支配持分	1,075	1,099
資本合計	1,149,103	1,151,713
負債及び資本合計	1,441,757	1,459,122

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	513,569	558,363
売上原価	316,246	346,175
売上総利益	197,323	212,188
販売費及び一般管理費	75,351	80,355
研究開発費	23,286	26,020
その他の収益	4,157	5,268
その他の費用	8,338	5,239
営業利益	94,504	105,841
金融収益	1,583	2,107
金融費用	994	1,518
持分法による投資損益(△は損失)	74	—
税引前中間利益	95,167	106,430
法人所得税費用	26,212	29,897
中間利益	68,955	76,533
中間利益の帰属		
親会社の所有者	68,926	76,502
非支配持分	28	31
合計	68,955	76,533
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	101.32	115.32
希薄化後1株当たり中間利益(円)	101.28	115.27

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益	68,955	76,533
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	50	△27
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	14,750	△3,692
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△0	0
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△146	△89
その他の包括利益合計	14,653	△3,809
中間包括利益合計	83,608	72,724
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	83,579	72,691
非支配持分	29	32
合計	83,608	72,724

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2025年4月1日残高	26,783	49,934	890,040	△31,799	109,124	1,044,083	1,031	1,045,114
中間利益	—	—	68,926	—	—	68,926	28	68,955
その他の包括利益	—	—	—	—	14,652	14,652	1	14,653
中間包括利益合計	—	—	68,926	—	14,652	83,579	29	83,608
株式報酬取引	—	19	—	—	△287	△267	—	△267
配当金	—	—	△19,458	—	—	△19,458	△19	△19,477
自己株式の変動	—	—	—	△59,885	—	△59,885	—	△59,885
所有者との取引額等 合計	—	19	△19,458	△59,885	△287	△79,611	△19	△79,630
2025年9月30日残高	26,783	49,953	939,508	△91,684	123,489	1,048,051	1,041	1,049,092

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2026年4月1日残高	26,783	49,934	912,008	△13,849	173,150	1,148,027	1,075	1,149,103
中間利益	—	—	76,502	—	—	76,502	31	76,533
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,810	△3,810	1	△3,809
中間包括利益合計	—	—	76,502	—	△3,810	72,691	32	72,724
株式報酬取引	—	△11	—	—	219	208	—	208
配当金	—	—	△20,209	—	—	△20,209	△8	△20,218
自己株式の変動	—	△12	—	△50,091	—	△50,104	—	△50,104
所有者との取引額等 合計	—	△23	△20,209	△50,091	219	△70,105	△8	△70,114
2026年9月30日残高	26,783	49,910	968,300	△63,940	169,559	1,150,613	1,099	1,151,713

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	95,167	106,430
減価償却費及び償却費	34,481	39,493
減損損失	2,153	1,056
確定給付負債の増減額	512	249
売上債権及びその他の債権の増減額	△22,222	△20,397
棚卸資産の増減額	△6,353	△5,583
仕入債務及びその他の債務の増減額	12,479	4,085
前受金の増減額	△166	8,757
利息及び配当金の受入額	1,483	2,039
利息の支払額	△538	△671
法人税等の支払額又は還付額	△31,734	△19,676
その他	△10,258	△6,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,003	108,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△51,088	△56,502
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	630	1,702
定期預金の増減額	△3,550	△6,809
投資有価証券の取得による支出	△2,353	△989
その他	13	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,348	△62,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	59	—
リース負債の返済による支出	△3,330	△3,853
自己株式の増減額	△60,287	△50,183
配当金の支払額	△19,458	△20,209
その他	△15	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,031	△74,255
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	4,217	550
現金及び現金同等物の増減額	△60,158	△27,446
現金及び現金同等物の期首残高	363,344	359,805
現金及び現金同等物の中間期末残高	303,185	332,359

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約中間連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日東電工株式会社(以下「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、(セグメント情報)をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2026年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

2026年10月27日に、要約中間連結財務諸表は当社取締役社長赤木達哉及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(追加情報)

(自己株式の消却)

当社は、2026年9月30日の取締役会において、自己株式の保有・消却に係る基本方針に則り、保有する自己株式の一部を会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 15,472,050株 (消却前の発行済株式の総数に対する割合 2.28%)
- ③ 消却日 2026年10月20日

(2) 自己株式の消却を実施する理由

当社は、2026年4月から8月に実施した会社法第165条に基づく自己株式取得により、保有する自己株式数が増加いたしました。このため、「取得した自己株式につきましては、具体的な使途が明確なもの(役員報酬等)を前提に継続保有し、それを超える部分については消却することを検討してまいります。」という当社の自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有している自己株式の一部を消却するものです。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ1つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品又は事業
インダストリアルテープ	基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等）
オプトロニクス	情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等）
ヒューマンライフ	ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム）
その他	新規事業、その他製品

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結損益 計算書計 上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	178,188	268,191	66,519	512,898	8	512,907	662	513,569
セグメント間の売上収益	1,001	1,668	3,100	5,770	—	5,770	△5,770	—
セグメント売上収益合計	179,189	269,859	69,619	518,669	8	518,677	△5,107	513,569
営業利益(△は損失)	23,683	77,086	△1,598	99,171	△3,490	95,681	△1,176	94,504
金融収益								1,583
金融費用								△994
持分法による投資損益 (△は損失)								74
税引前中間利益								95,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△1,176百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結損益 計算書計 上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ヒューマ ンライフ	合計				
外部顧客からの売上収益	207,309	269,258	81,097	557,666	4	557,670	693	558,363
セグメント間の売上収益	802	1,457	3,173	5,433	13	5,447	△5,447	—
セグメント売上収益合計	208,112	270,715	84,271	563,099	18	563,117	△4,753	558,363
営業利益(△は損失)	35,832	73,950	1,020	110,803	△4,102	106,700	△859	105,841
金融収益								2,107
金融費用								△1,518
持分法による投資損益 (△は損失)								—
税引前中間利益								106,430

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額△859百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(配当に関する事項)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	19,458	28	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月27日 取締役会	普通株式	20,209	30	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	20,209	30	2026年3月31日	2026年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月27日 取締役会	普通株式	23,694	36	2026年9月30日	2026年11月27日	利益剰余金

(資本及びその他の資本項目)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が15,502千株、50,183百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2026年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年7月9日付で、業績連動型株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が22千株、66百万円減少しております。

(売上収益)

当社グループは、(セグメント情報)に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益(外部顧客からの売上収益)との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	51,937	16,330	19,026	90,893	178,188
	情報機能材料	7,542	—	—	191,812	199,354
オプトロニクス	回路材料	20,490	—	—	48,346	68,836
	計	28,033	—	—	240,158	268,191
	ライフサイエンス	2,175	20,507	—	0	22,683
ヒューマンライフ	メンブレン	1,472	7,254	2,551	4,715	15,994
	パーソナルケア材料	—	1,967	25,621	251	27,841
	計	3,648	29,730	28,173	4,967	66,519
その他	新規事業、その他製品	—	8	—	—	8
調整額		662	—	—	—	662
合計		84,281	46,068	47,199	336,019	513,569

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	主要製品又は事業	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	58,644	19,391	20,802	108,471	207,309
オプトロニクス	情報機能材料	7,106	—	—	166,024	173,130
	回路材料	27,305	—	—	68,822	96,128
	計	34,411	—	—	234,846	269,258
ヒューマンライフ	ライフサイエンス	1,909	28,706	5	—	30,621
	メンブレン	1,898	8,363	2,230	4,997	17,489
	パーソナルケア材料	—	1,430	31,199	356	32,986
	計	3,808	38,501	33,435	5,353	81,097
その他	新規事業、その他製品	—	4	—	—	4
調整額		693	—	—	—	693
合計		97,557	57,896	54,237	348,671	558,363

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州……………米国、メキシコ、ブラジル

欧州……………ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア……………中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益	101円32銭	115円32銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円)	68,926	76,502
普通株式の期中平均株式数(千株)	680,298	663,371
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	101円28銭	115円27銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	250	246
業績連動型株式報酬制度による 普通株式増加数(千株)	24	14
業績連動型譲渡制限付株式報酬制度 による普通株式増加数(千株)	—	19

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画(Nitto RISE 2028)で掲げる財務戦略・資本政策のもと、成長投資を推進するとともに、手元流動性及び株主資本の適正化を通じた資本効率の向上に取り組んでおります。

今般、かかる方針に加え、財務状況及び株価水準等を総合的に勘案し、株主還元の充実及びROE向上を目的として実施することといたしました。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 17,000,000株(上限)
(2026年9月30日時点の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:
2.58%) |
| ③ 株式取得価額の総額 | 500億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2026年11月4日から2027年3月24日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |